



松下ゆきよし

Vol. 28

〈発行日〉
令和4年10月20日

県政活動レポート

発行責任者／愛媛県議会議員 松下行吉 連絡先／〒791-2141 伊予郡砥部町岩谷口135 TEL (089) 969-3605

愛媛県議会定例会（2022年9月）の概要

9月9日から開催されていた第380回愛媛県議会定例会は、最終日の10月5日に15議案を原案可決して終了しました。可決議案の内訳は、条例2、予算1、人事4、決議1、意見書1、その他6。そのほか12件の報告事項がありました。なお、令和3年度決算認定に関する4議案を継続審査としたほか、伊方原発3号機の廃炉を求めるなど請願3件を不採択、旧統一教会と国会議員の実態解明を求める意見書を否決しました。

質問戦では、エネルギーや肥料・飼料の価格高騰対策のほか、県立高校再編について6人の議員が質問しました。田所教育長の答弁からは、予想以上に速いテンポで進む少子化への危機感と、避けては通れない高校再編にむけて並々ならぬ決意が感じられました。

可決した議案の概要は次のとおりです。

1 条例

① 県職員の定年等に関する条例改正
国家公務員の定年制度に準じて、県職員の定年を段階的（2023（2031年度）に引き上げ65歳とする。

② 県職員の退職手当条例の一部改正

非常勤職員の退職手当の基礎となる勤務した期間の計算を、国家公務員の非常勤職員の例に準じて緩和。

2 予算

一般会計104億1,991万円の増額補正です。新型コロナウイルス感染症対策や、肥料・飼料価格・電気料金などの高騰対策が柱となっています。主なものは、次のとおりです。

〔新型コロナウイルス感染症への対応〕

22億7,494万円

1 感染防止対策の強化

① 高齢者施設等の自主検査費用を援助

6,000万円

PCR検査は1件5千円、抗原検査は1件3千円を補助。

② 高齢者福祉施設のオンライン面会機器の導入を支援（上限は25万円）

800万円

2 中小企業者の経営改善等を支援

① 中小企業振興資金貸付金（緊急経済対策特別支援資金・伴走支援枠）増額

20億円

② 緊急経済対策伴走支援枠金融支援

6,750万円

3 アフターコロナを見据えた施策

① ベトナム地域連携ビジネス展開

3,314万円

表1 9月補正予算の概要

1	新型コロナウイルス感染症への対応	22億7,494万円
	(1) 感染防止対策の強化	6,800万円
	(2) 中小企業者の経営改善等を支援	20億6,750万円
	(3) アフターコロナを見据えた施策	1億4,399万円
2	肥料・飼料価格、電気料金等の高騰対策	10億3,257万円
	(1) 農林水産事業者を支援	6億7,030万円
	(2) 子どもや子育て世帯への影響緩和策	3億6,245万円
3	防災・減災対策の推進	43億1,355万円
4	当面する課題への対応	27億9,412万円

ベトナムベンチエ省と締結した「経済協力に関する覚書」を核に、気候変動対策など現地の課題解決をビジネスにつなげる地域連携モデルを創出する。

② ベトナム定期航空路線誘致促進

3,473万円

現地の格安航空会社ベトジェットエアが運航するチャーター便の利用を促進し、定期便の早期実現につなげる。

③ ソウル線利用回復促進

5,953万円

【肥料・飼料価格、電気料金等の高騰対策】 10億3,257万円

1 農林水産事業者を支援

- ① 肥料価格高騰対策 1億5,990万円
・ 県の普及・研究機関に農地の土壌分析機器を整備
・ 農業経営者が導入する堆肥運搬、散布用機器(局所施肥田植機や畝立同時施肥機など)の2分の1を補助
・ 化学肥料の2割低減に取り組み農業者に対して、肥料コスト上昇分の7割を支援する国の対策に、愛媛県独自で1割を上乗
- ② 畜産配合飼料価格高騰対策 4億2,540万円
- ③ 漁業協同組合等が実施する養殖網洗浄口・ボット導入経費の助成 8,500万円

2 子どもや子育て世帯への影響緩和策

電気料金や燃油価格等の高騰に対処するため県立学校施設等の管理費を1億3,367万円、私立学校への補助金を1,794万円増額。

【防災・減災対策の推進】 43億1,355万円

- ① 肱川水系緊急治水対策推進 6億7,579万円
- ② 県単独緊急防災・減災対策 35億9,340万円

③ その他

県管理の国道440号小村トンネル(久万高原町西谷)建設工事の債務負担行為を2億円増額し16億円とした。

【当面する課題への対応】 27億9,412万円

- ① 海岸漂着物重点対策 7,700万円
海岸に大量に漂着した海洋ごみの回収を加速化し、ごみの燃料化など有効活用に向け調査・検討を実施。
- ② 家畜防疫初動体制強化 1,062万円

昨年度、本県で初めて発生した高病原性鳥インフルエンザの次期流行期に備え、初動防疫に必要な備蓄用資機材等を整備。

③ ふるさと納税普及啓発

2,267万円

愛媛県の認知度や寄附者の拡大を図るため、「愛媛百貨店」や「えひめ食の大使館」と連携できる新たなふるさと納税ポータルサイトを導入。

④ 財政基盤強化積立金

23億5,750万円

なお、新型コロナウイルス感染症対策と物価高騰対策のため8月23日付け専決補正で24億8,393万円、また、宿泊割引キャンペーン「みきゃん旅割」を10月18日付け専決補正で34億7,300万円増額しています。

3 人事

【教育委員】

関 啓三氏(75歳)を再任。
任期は10月10日から4年間

【県人事委員】

坪内宗士氏(62歳)を新任。
任期は10月10日から4年間

【県公安委員】

佐伯鈴乃氏(63歳)を新任。
任期は10月11日から3年間

【県土地利用審査会委員】

大熊伸定氏(55歳)、合田英昭氏(59歳)、鍋嶋絵里氏(46歳)、吉井稔雄氏(58歳)以上再任。西川久美氏(61歳)、芝芳亀氏(64歳)、下元美恵氏(50歳)以上新任。
任期は10月11日から3年間

4 決議

ミサイルの発射を繰り返す北朝鮮に対して、国際社会と結束して圧力を強化し、核・ミサイル開発を放棄させる断固とした対応を国に要請しました。

5 意見書

私立学校のICT環境整備充実や、就学支援金制度の拡充強化を図るよう、国に求める意見書を採択しました。

6 その他

① 財産の取得

松山港外港地区国際物流ターミナル内に設置するトランスファークレーン3基(5億4,395万円)購入。
② 県営土地改良事業などの地元負担額に関すること4件

③ 国道197号郷(八幡浜市)高架橋建設工事請負契約の変更

工期を令和5年2月28日までに延期。請負額を14,915千円増額。

④ 8月23日に専決処分した令和4年度一般会計補正予算第2号(24億8,393万円)

7 報告

① 財政健全化法に基づく令和3年度の財政健全化判断比率等(3件)

② 県立医療技術大学の令和3年度の業務実績評価と、中間目標期間に関する実績評価

③ 食の安全安心に関して講じた施策の実施状況

④ 観光振興基本計画に基づき講じた施策の実施状況

⑤ 専決処分

・ 自動車交通事故による損害賠償額の決定(4件)
・ 県営住宅の家賃長期滞納者(2名)に対して、住宅明け渡しと滞納家賃及び損害賠償金支払いを求める訴えの提起